



平成27年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 GMOペイメントゲートウェイ株式会社

コード番号 3769 URL <http://corp.gmo-pg.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 相浦 一成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 村松 竜

TEL 03-3464-0182

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第3四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	6,427	21.0	2,300	20.1	2,317	20.2	1,454	29.1
26年9月期第3四半期	5,313	26.5	1,915	21.5	1,927	21.9	1,126	19.0

(注) 包括利益 27年9月期第3四半期 1,523百万円 (32.8%) 26年9月期第3四半期 1,146百万円 (20.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第3四半期	42.04	42.02
26年9月期第3四半期	32.66	32.61

(注) 1. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を適正に開示するため、役員報酬BIP信託の所有する当社株式については配当請求権を有していることから自己株式数には含めておりません。

3. 当社は、平成27年6月25日を払込期日とする第三者割当増資により普通株式2,587,300株を発行しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期第3四半期	42,898	15,823	36.9	426.03
26年9月期	24,613	6,815	27.7	197.15

(参考) 自己資本 27年9月期第3四半期 15,821百万円 26年9月期 6,808百万円

(注) 1. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 当社は、平成27年6月25日を払込期日とする第三者割当増資により普通株式2,587,300株を発行しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	30.00	30.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。27年9月期(予想)における期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮しております。

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,656	20.1	2,974	20.1	2,985	18.1	1,797	18.6	51.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月期3Q	37,138,900 株	26年9月期	34,538,400 株
② 期末自己株式数	27年9月期3Q	2,500 株	26年9月期	2,278 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年9月期3Q	34,596,463 株	26年9月期3Q	34,507,316 株

- (注) 1. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）及び期末自己株式数並びに期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。
2. 期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算出にあたって、役員報酬BIP信託の所有する当社株式が配当請求権を有していることから、1株当たり当期純利益及び配当性向を適正に開示するため、自己株式数には含めておりません。
3. 当社は、平成27年6月25日を払込期日とする第三者割当増資により普通株式2,587,300株を発行しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。
- 当社は、平成27年6月25日を払込期日とする第三者割当増資により普通株式2,587,300株を発行しております。平成27年9月期の連結業績予想に記載の1株当たり当期純利益は、上記増資による普通株式2,587,300株を加えて算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済環境は、政府の経済財政政策や日銀による金融緩和策を背景とし、雇用情勢や個人消費が改善傾向にあり、緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの事業が立脚する非対面商取引市場については、スマートフォンの普及や物流の改革など外部環境の好影響により、物販のBtoC EC市場が成長を続けているほか、物販以外のサービス領域におけるEC化も進行していることに加え、BtoBのEC化やCtoC ECの著しい成長などEC市場の領域も拡大しております。

クレジットカード業界においても、クレジットカードショッピングが好調に推移する中、インターネット購買をはじめ、公共料金・税金などの公金や医療等の生活に密着した支払い分野など非対面でのクレジットカードの利用が浸透し、今後も拡大することが見込まれております。

このような状況の中、当社は、平成27年6月9日開催の当社取締役会において、(株)三井住友フィナンシャルグループ、(株)三井住友銀行及び当社親会社であるGMOPaymentインターネット(株)と資本業務提携契約の締結、並びに(株)三井住友銀行とGMOPaymentインターネット(株)を割当先とした第三者割当による新株の発行を決議いたしました。資本業務提携契約については6月9日付けで締結し、第三者割当による新株の発行については6月25日に払込が完了しております。

また、当社グループの事業規模の拡大を図るため、以下のとおり事業を推進いたしました。

なお、当社グループは、当社、当社連結子会社のGMOPaymentイブシロン(株)・GMOPaymentサービス(株)・GMOPayment GATEWAY PTE. LTD. などからなり、GMOPaymentインターネット(株)の連結子会社として、クレジットカード等の決済代行サービス及び付帯する一切のサービスを行っております。

当社グループは、当社と連結子会社であるGMOPaymentイブシロン(株)において決済代行サービスを提供しており、オンライン課金や継続課金など、お客様の業態・規模・課金形態に対応した幅広いサービスを提供しております。当第3四半期連結会計期間末の稼働店舗数は、平成26年9月末比7,844店舗増加の57,569店となりました。

また、決済処理件数と決済処理金額は好調に推移いたしました。

[稼働店舗数推移]

	平成23年9月末	平成24年9月末	平成25年9月末	平成26年9月末	平成27年6月末
稼働店舗数(店)	32,062	38,949	44,328	49,725	57,569

(注) 稼働店舗数とは、当社決済代行サービスを利用するための店舗(加盟店)毎のIDの個数です。当社グループと契約状態にあり、当システムに接続され、原則としていつでも決済処理可能な店舗の数を意味します。なお、「GMOPayment後払い」や「GMOPayment-PG集客支援サービス」など決済代行サービス以外の店舗数は含みません。

オンライン課金分野においては、BtoC EC市場で当社及びGMOPaymentイブシロン(株)が提供している決済代行サービスが好調に推移いたしました。連結子会社であるGMOPaymentイブシロン(株)は、個人や小規模のEC事業者に向けてマルチ決済サービスを提供しており、同社の業績は順調に伸長しております。当第3四半期連結累計期間においては、平成27年5月1日より「PGマルチペイメントサービス」において、海外からの購入者でも現地通貨による価格でクレジットカード払いができる多通貨クレジットカード決済サービスを提供開始いたしました。

継続課金分野においては、公共料金・税金などの公金やその他生活に密着した月額サービスの支払いの分野でクレジットカードが利用できるよう、市場の開拓・拡大に努めてまいりました。なお、当社は、日本年金機構や東京都をはじめとする全国の地方自治体など公的機関に向けて決済代行サービスの提供を行っており、当第3四半期連結累計期間においては、平成27年4月1日より都税のクレジットカードでのお支払手続きが行える公式ウェブサイト「都税クレジットカードお支払サイト」(<https://zei.tokyo>)の運営を開始いたしました。

また、当社は、連結子会社であるGMOPaymentサービス(株)を通して、後払い型の決済手段「GMOPayment後払い」を提供しております。「GMOPayment後払い」は消費者ニーズが高い決済手段として加盟店への導入が進み、平成25年5月の事業開始以降、決済処理件数と決済処理金額が好調に推移しております。

一方、決済代行サービスに付帯するサービスとして、当社加盟店の売上向上に繋がる「GMOPayment-PG集客支援サービス」、SSLサーバー証明書の提供、配送サービス、並びに早期入金サービスなどを提供しております。当第3四半期連結累計期間において、当社は、ECサイトにおけるカード決済のセキュリティを強化するためのトークン(乱数・英数字の文字列)を利用したクレジットカード決済サービスを平成27年4月15日より、また、EC事業者向けの返金・送金サービス「GMOPayment送金サービス」を平成27年4月28日より提供開始いたしました。加えて、「GMOPayment-PG集客支援サービス」の一環として、当社加盟店に向け、インバウンド(訪日外国人向け)ビジネスを支援する「インバウンドマーケティング」を平成27年5月21日より提供開始いたしました。

海外事業に関しては、東南アジア5拠点に子会社等を設立し、同地域に進出する日本の加盟店に同地域における現地での必須の決済手段をまとめて提供する「GMOPayment-PG Global Payment」を提供しております。また、有望決済代行会社と資本業務提携等をするための「GMOPayment Global Payment Fund」による出資活動を引き続き推進し、出資先の現

地決済代行会社の業績も順調に推移いたしました。世界の成長センターである東南アジアを中心とした地域の潜在的な成長力を、中長期的に当社グループの事業成長に取り込むべく、引き続き「GMOPG Global Payment」と「GMOP Global Payment Fund」との両輪でシナジーを効かせながら着々と布石を打っております。当第3四半期連結累計期間において、当社は、かねてより提携をしていたタイの大手決済代行会社2C2P Pte. Ltd. との関係を強化し、アジア圏での事業展開を加速するべく、平成27年4月に200万米ドル（約240,000千円）の追加出資を実施いたしました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高6,427,681千円（前年同期比21.0%増）、営業利益2,300,189千円（前年同期比20.1%増）、経常利益2,317,947千円（前年同期比20.2%増）、四半期純利益1,454,467千円（前年同期比29.1%増）となりました。売上高の内訳はイニシャル売上375,746千円（前年同期比10.5%減）、ランニング売上3,536,330千円（前年同期比19.8%増）、加盟店売上2,515,604千円（前年同期比29.5%増）となっております。

営業費用に関しては、売上高の増大に伴うスケールメリットの享受に加え、平成24年9月期より実施していた決済処理能力強化のためのデータセンター移転が平成26年9月期に完了したことによる当移転に関わる並行稼働コスト負担の減少要因がある一方、「GMO後払い」の好調等による売上高原価率の上昇もあり、売上原価は1,366,038千円（前年同期比27.9%増）となりました。また販売費及び一般管理費は、継続的なコスト削減などにより2,761,453千円（前年同期比18.5%増）となりました。

営業外損益については、為替差益や持分法適用関連会社であるGMOPフィナンシャルゲート(株)の業績拡大による持分法による投資利益が発生したこと等により87,077千円の営業外収益を計上する一方、第三者割当増資による新株の発行にかかる弁護士費用等により69,318千円の営業外費用を計上し、売上高経常利益率は36.1%になりました。

なお、GMOPフィナンシャルゲート(株)は業績が順調なことから、業容拡大のため当第3四半期連結累計期間において大手VC等を対象として増資を行っており、当社は持分シェア相当となる63,000千円の追加投資を行っております。GMOPフィナンシャルゲート(株)は平成27年4月10日をもって(株)シー・オー・シーより社名変更しております。

また特別利益として、業務提携型ビジネスの強化の一環として、重要加盟店及び重要事業パートナーの株式を一部保有する資本業務提携を進めてまいりましたが、一部の提携先企業が上場企業に買収されたこと等に伴い株式を売却したことによる投資有価証券売却益30,766千円、GMOPフィナンシャルゲート(株)の増資に伴う持分変動利益26,196千円を計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ18,285,770千円増加し、42,898,828千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加14,548,276千円によるものであります。現金及び預金の増加の内容は代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加8,653,715千円、第三者割当増資による資本金の増加3,999,965千円及び資本準備金の増加3,999,965千円によるものであります。なお、加盟店に対する預り金は、翌月10日までは大半が支払われるため預り金残高の減少と共に現金及び預金も減少いたします。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ9,277,165千円増加し、27,074,844千円となりました。主な増加要因は、預り金の増加8,653,715千円であり、その主な内容は代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加であります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ9,008,604千円増加し、15,823,984千円となりました。主な増加要因は、第三者割当増資による資本金の増加3,999,965千円と資本準備金の増加3,999,965千円によるものであります。

④キャッシュフローの概況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高に比べ14,544,782千円増加し、34,894,092千円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は8,049,258千円（前年同期は3,505,034千円の獲得）となりました。これは主に法人税等を1,154,423千円支払ったものの、税金等調整前四半期純利益2,374,339千円の計上と預り金8,653,715千円の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は962,460千円（前年同期は442,715千円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出778,234千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は7,419,985千円（前年同期は433,163千円の使用）となりました。これは主に株式の発行による収入7,968,601千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業が立脚する非対面商取引市場については、スマートフォンの普及や物流の改革など外部環境の好影響により、物販のBtoC EC市場が成長を続けているほか、物販以外のサービス領域におけるEC化も進行していることに加え、BtoBのEC化やCtoC ECの著しい成長などEC市場の領域も拡大しております。平成27年9月期につきましては、新規加盟店の獲得、一加盟店あたりの売上向上、大手加盟店の開拓強化、並びに加盟店への当社グループ利用付加価値を高めるサービス提供などにより、イニシャル売上・ランニング売上・加盟店売上の堅調な推移を見込んでおります。

費用に関しては、引き続き、当社加盟店に向けて集客や売上向上の施策を提供する原価率の高い「GMO-PG集客支援サービス」の強化や「GMO後払い」の成長等による売上高原価率の増加、及び子会社への投資・海外投資・その他新規事業への投資などの投資コストを予定しておりますが、経常利益成長率18.1%、売上高経常利益率34.5%を見込んでおります。

なお、平成27年6月9日に締結した(株)三井住友フィナンシャルグループ、(株)三井住友銀行、及びGMOインターネット(株)との資本業務提携契約について、当社の企業価値及び株主価値の向上に資するものと考えておりますが、業績予想に与える影響は現時点で未定であるため、本業績予想に反映していません。

以上のことから、平成26年10月31日に発表いたしました平成27年9月期の通期連結業績予想は変更ございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,386,175	34,934,452
売掛金	792,588	981,616
商品	2,165	653
貯蔵品	531	643
前渡金	585,395	1,567,216
前払費用	58,823	82,945
繰延税金資産	150,097	76,937
未収入金	504,077	998,914
その他	52,343	1,384,435
貸倒引当金	△56,177	△159,609
流動資産合計	22,476,019	39,868,205
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	57,298	75,965
工具、器具及び備品（純額）	61,075	54,881
その他	113,573	87,253
有形固定資産合計	231,947	218,099
無形固定資産		
のれん	30,694	25,357
商標権	272	157
ソフトウェア	661,723	664,255
その他	71,778	171,241
無形固定資産合計	764,469	861,012
投資その他の資産		
投資有価証券	650,739	1,224,529
関係会社株式	2,507	135,509
関係会社社債	11,000	—
その他の関係会社有価証券	264,442	348,326
役員及び従業員に対する長期貸付金	1,910	1,561
破産更生債権等	12,434	18,314
長期前払費用	7,722	3,640
敷金及び保証金	149,210	185,951
繰延税金資産	51,384	51,992
貸倒引当金	△10,729	△18,314
投資その他の資産合計	1,140,621	1,951,511
固定資産合計	2,137,039	3,030,623
資産合計	24,613,058	42,898,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	229,278	298,091
未払金	692,310	1,763,749
未払法人税等	644,375	354,923
未払消費税等	171,628	75,359
前受金	7,850	27,922
預り金	15,589,857	24,243,572
賞与引当金	206,137	53,961
その他の引当金	34,840	29,500
その他	48,061	48,507
流動負債合計	17,624,339	26,895,587
固定負債		
役員報酬BIP信託引当金	70,000	107,500
その他	103,339	71,757
固定負債合計	173,339	179,257
負債合計	17,797,678	27,074,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	708,118	4,710,634
資本剰余金	968,040	4,970,556
利益剰余金	5,315,707	6,252,132
自己株式	△264,723	△265,236
株主資本合計	6,727,143	15,668,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,821	105,745
為替換算調整勘定	16,685	47,327
その他の包括利益累計額合計	81,506	153,073
新株予約権	3,774	2,343
少数株主持分	2,956	480
純資産合計	6,815,379	15,823,984
負債純資産合計	24,613,058	42,898,828

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	5,313,512	6,427,681
売上原価	1,067,942	1,366,038
売上総利益	4,245,569	5,061,642
販売費及び一般管理費	2,330,408	2,761,453
営業利益	1,915,161	2,300,189
営業外収益		
受取利息	5,943	5,260
受取配当金	4,263	5,271
持分法による投資利益	—	22,465
匿名組合投資利益	—	1,218
未払配当金除斥益	770	1,050
受取賃貸料	10,420	10,525
受取手数料	15,325	12,402
為替差益	1,457	25,257
その他	3,196	3,625
営業外収益合計	41,377	87,077
営業外費用		
支払利息	1,323	1,486
持分法による投資損失	11,488	—
匿名組合投資損失	3,061	—
投資事業組合運用損	2,361	10,984
賃貸費用	10,209	11,517
株式交付費	—	45,317
その他	414	12
営業外費用合計	28,859	69,318
経常利益	1,927,679	2,317,947
特別利益		
投資有価証券売却益	11,221	30,766
持分変動利益	—	26,196
特別利益合計	11,221	56,962
特別損失		
固定資産除却損	9,276	570
特別損失合計	9,276	570
税金等調整前四半期純利益	1,929,625	2,374,339
法人税、住民税及び事業税	761,756	859,700
法人税等調整額	40,983	62,846
法人税等合計	802,739	922,546
少数株主損益調整前四半期純利益	1,126,885	1,451,792
少数株主損失(△)	△14	△2,675
四半期純利益	1,126,900	1,454,467

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,126,885	1,451,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,632	40,924
為替換算調整勘定	3,379	30,841
その他の包括利益合計	20,011	71,766
四半期包括利益	1,146,897	1,523,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,146,932	1,526,034
少数株主に係る四半期包括利益	△34	△2,475

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,929,625	2,374,339
減価償却費	196,367	215,988
のれん償却額	8,046	5,337
引当金の増減額 (△は減少)	△51,525	△8,999
受取利息及び受取配当金	△10,207	△10,531
支払利息	1,323	1,486
株式交付費	—	45,317
為替差損益 (△は益)	△1,461	△25,298
持分法による投資損益 (△は益)	11,488	△22,465
匿名組合投資損益 (△は益)	3,061	△1,218
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,361	10,984
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,221	△30,766
持分変動損益 (△は益)	—	△26,196
固定資産除却損	9,276	570
売上債権の増減額 (△は増加)	△148,742	△194,649
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,046	1,505
前渡金の増減額 (△は増加)	△240,222	△981,820
未収入金の増減額 (△は増加)	△282,060	△495,563
仕入債務の増減額 (△は減少)	52,821	68,465
未払金の増減額 (△は減少)	288,592	1,035,209
預り金の増減額 (△は減少)	2,645,243	8,653,715
その他	6,398	△1,416,524
小計	4,408,118	9,198,885
利息及び配当金の受取額	6,045	6,282
利息の支払額	△1,323	△1,486
法人税等の支払額	△907,805	△1,154,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,505,034	8,049,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,143	△16,606
無形固定資産の取得による支出	△229,838	△262,501
投資有価証券の取得による支出	△86,969	△778,234
投資有価証券の売却及び償還による収入	14,221	263,159
関係会社株式の取得による支出	—	△63,000
その他の関係会社有価証券の取得による支出	△125,000	△125,000
投資事業組合からの分配による収入	—	30,092
その他	△5,984	△10,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△442,715	△962,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	17,333	7,968,601
自己株式の取得による支出	—	△513
配当金の支払額	△420,801	△516,833
少数株主からの払込みによる収入	3,192	—
その他	△32,888	△31,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△433,163	7,419,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,627	37,999
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,632,783	14,544,782
現金及び現金同等物の期首残高	18,358,343	20,349,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,991,127	34,894,092

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年6月25日付で(株)三井住友銀行とGMOインターネット(株)から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が3,999,965千円、資本準備金が3,999,965千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が4,710,634千円、資本準備金が4,970,556千円となっております。